

## 当別町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 19,749	千円 9,771,547	千円 126,706	千円 1,831,077	% 18.7	% 19.8

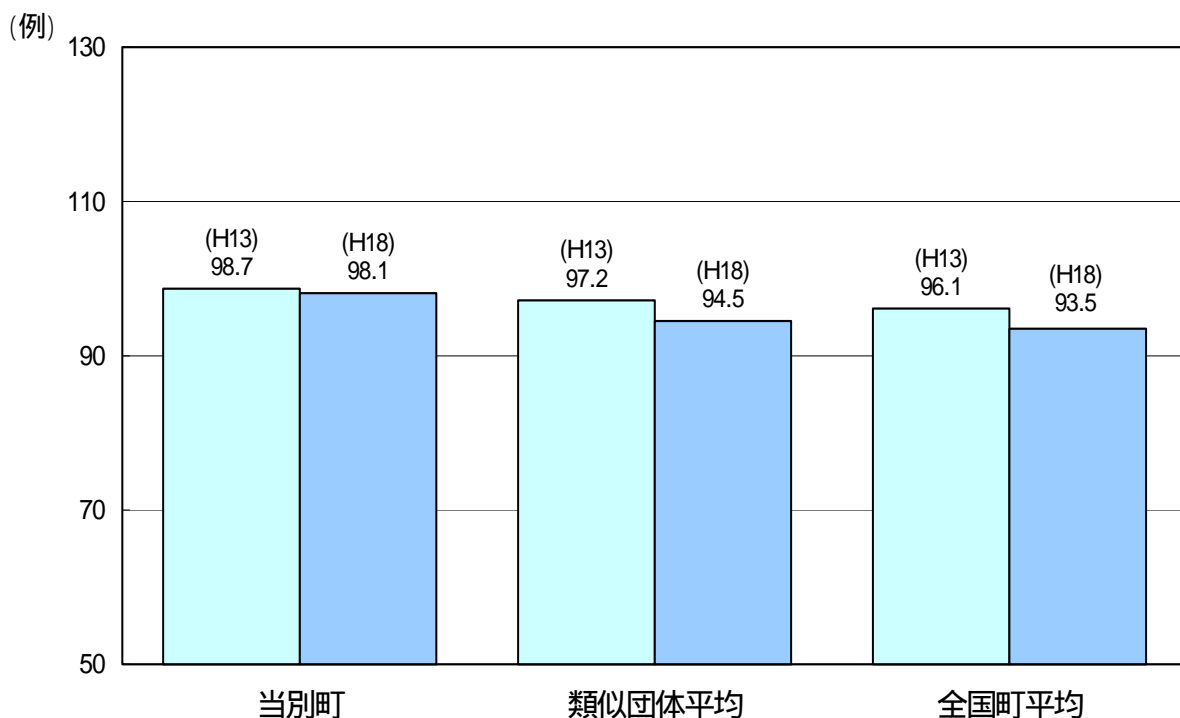
## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 平均 一人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 196	千円 786,245	千円 149,280	千円 299,214	千円 1,234,739	千円 6,299	千円 6,137

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
当別町	43.5歳	346,800円	426,191円	407,803円
北海道	42.8歳	322,565円	393,939円	372,567円
国	40.4歳	328,477円		381,212円
類似団体	43.1歳	336,289円	386,372円	369,344円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
当別町	56.1歳	410,800円	433,800円	433,800円
うち自動車運転手	54.1歳	411,950円	434,950円	434,950円
うち学校公務補	59.1歳	408,500円	431,500円	431,500円
北海道	46.0歳	309,229円	354,367円	344,594円
国	48.4歳	286,500円		318,595円
類似団体	47.3歳	289,423円	314,928円	305,466円
民間事業者平均	歳		円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		当別町	北海道	国
一般行政職	大学卒	170,200円	153,180円	170,200円
	高校卒	138,400円	124,560円	138,400円
技能労務職	高校卒	138,400円	124,560円	-
	中学卒	123,900円	-円	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	274,383円	356,000円	391,575円
	高校卒	244,350円	283,575円	383,467円

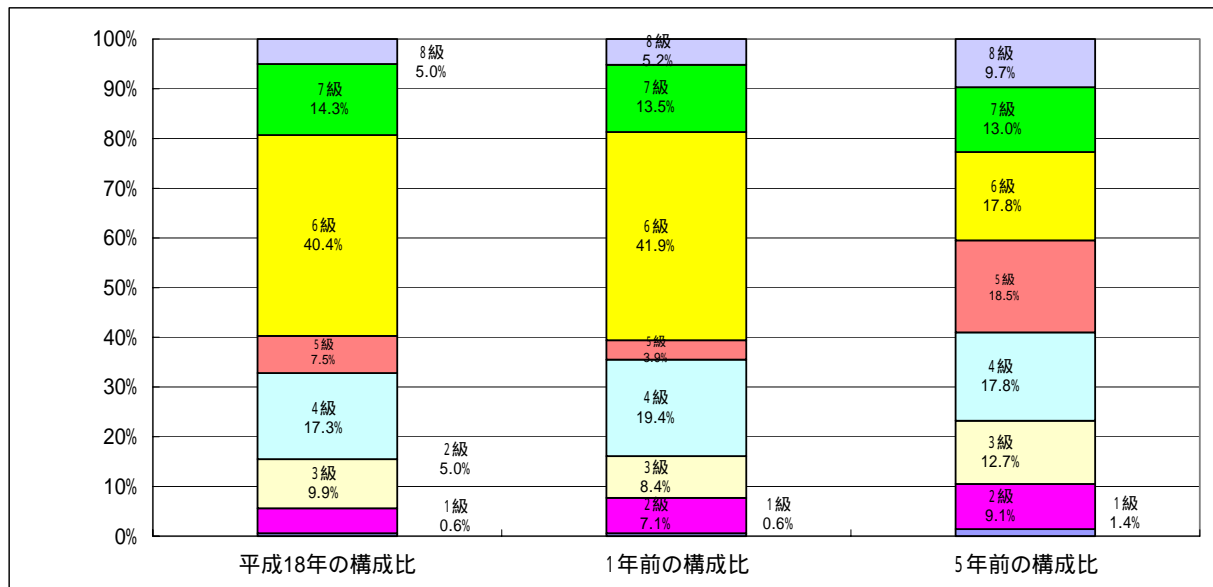
1 経験年数15年(大学卒)は該当者がいないため経験年数17年、経験年数20年(高校卒)は該当者がいないため経験年数23年の職員の月額を記載しています。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務	1人	0.6%
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする職務	8人	5.0%
3級	主任の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	16人	9.9%
4級	係長又は主査の職務 特に困難な業務を処理する主任の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う労務職主任の職務	28人	17.3%
5級	課長補佐又は主幹の職務 困難な業務を処理する係長又は主査の職務 特に困難な業務を処理する主任の職務 極めて高度の技能又は経験を必要とする業務を行う労務職主任の職務	12人	7.5%
6級	課長の職務 困難な業務を処理する課長補佐又は主幹の職務 特に困難な業務を処理する係長又は主査の職務 極めて困難な業務を処理する主任の職務	65人	40.4%
7級	困難な業務を処理する課長の職務	23人	14.3%
8級	部長の職務	8人	5.0%

- 1 当別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	236人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	42人
	比 率 B / A	17.70%
17年度	職 員 数 A	227人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	33人
	比 率 B / A	14.54%

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

当別町	北海道	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,472千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,789千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.40月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 当別町は平成17年度について期末・勤勉手当の支給額より11%削減し、支給している。

### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

当別町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 生命をとして職務を遂行しそのために危篤となった場合)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	8,422千円	25,982千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当(18年4月1日現在)

当別町では、調整手当は支給していません。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績 (17年度決算)	1,913千円	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	51,708円
手当の種類 (手当数)	8種類	職員全体に占める支給職員割合 (17年度)	17.1%
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
町税徴収手当	徴収業務従事者	町税等の徴収	日額 200円
滞納処分従事手当	滞納処分従事者	滞納処分	日額 1,000円
伝染病防疫救治作業手当	防疫救治従事者	伝染病患者などの収容等	日額 500円
行旅死亡人取扱従事手当	行旅死亡人取扱従事者	行旅死亡人の収容埋葬等	日額 1,000円
保育手当	保育所保育士	保育	月額 5,000円
幼稚園教諭手当	幼稚園教諭	幼児教育	月額 5,000円
言語障害指導員手当	母子通園センター指導員	母子通園センター言語障害指導	月額 5,000円
火葬業務手当	火葬業務従事者	火葬場火葬	1件 500円

(5) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国と異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 【扶養配偶者】13,000円 【扶養親族】 2人まで(配偶者扶養)1人6,000円 1人まで(配偶者非扶養)6,500円 1人まで(配偶者無)11,000円 その他 5,000円 満15歳~満22歳子1人毎5,000円加算	同		28,476千円	227,804円
住居手当	自己所有又は家賃払の職員に支給 【自己所有】10,000円 【借家】 18,000円以下;7,000円控除額支給 18,000円以上;27,000円限度支給	異	自己所有 支給額 借家 控除額	26,457千円	170,688円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 【交通機関使用者】 6ヶ月定期の価格で半年每一括支給 【自家用車等使用者】 通勤距離に応じて24,500円を限度に支給	同		6,565千円	95,146円
管理職手当	【部長職】給料月額12% 【課長職】給料月額8% 【保育所長・副園長】給料月額5%			15,856千円	440,449円
寒冷地手当	世帯主や扶養親族の人数により支給 制度改正による経過措置あり 扶養有 116,800円 扶養無 65,300円 その他 44,000円	同		28,968千円	132,881円

(6) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	42,765千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	198千円
支給実績（16年度決算）	32,534千円
職員一人当たり平均支給年額（16年度決算）	132千円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	850,000円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 870,000円 / 539,000円	
	助 役	700,000円 (円)	700,000円 / 476,000円	
	収 入 役	(助役兼掌) 円 (円)	649,900円 / 441,000円	
	議 長	310,000円 (円)	420,000円 / 218,000円	
報 酬	副 議 長	260,000円 (円)	370,000円 / 174,000円	
	議 員	240,000円 (円)	350,000円 / 156,000円	
	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3月分 町長60%、助役30%支給額より削減して支給		
期 末 手 当	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3月分 25%支給額より削減して支給		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職年数×支給率(5.313) 18,064,200円 任期毎 給料月額×在職年数×支給率(3.355) 9,394,000円 任期毎		
	備 考			

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

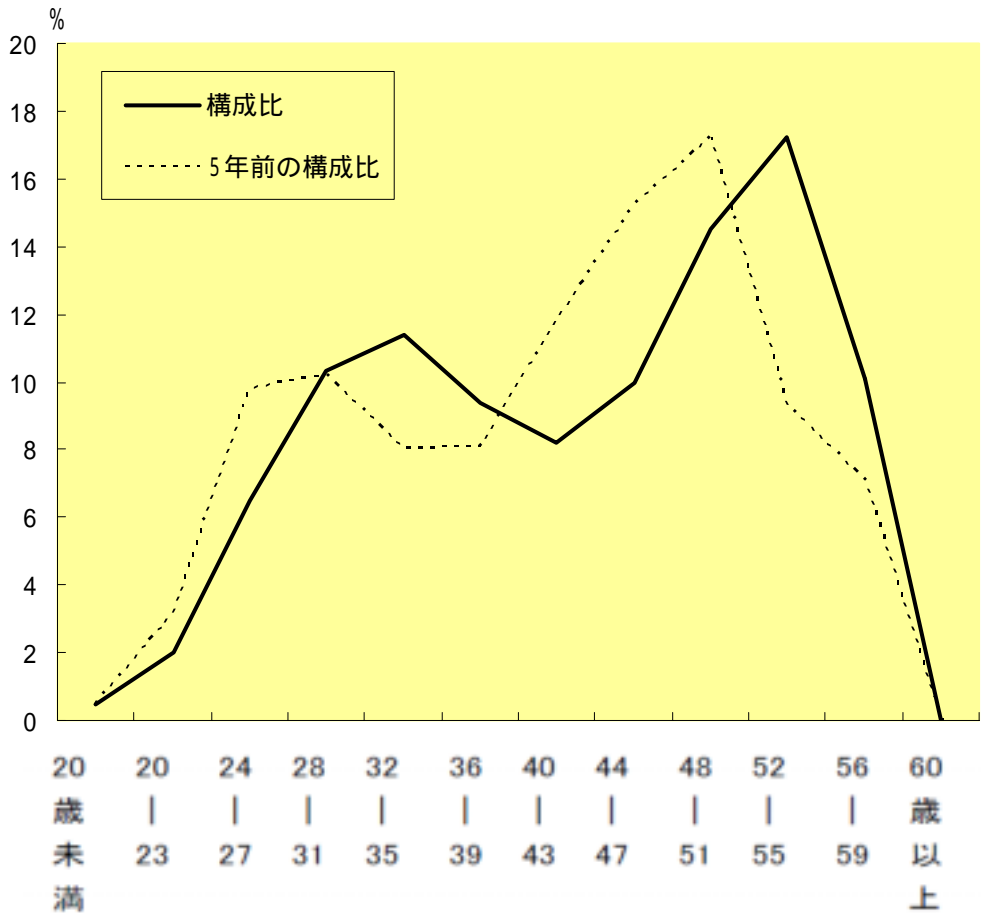
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	議 会	4	4	0	
	総 務	54	54	0	
	税 務	15	15	0	
	農林水産	15	14	-1	退職欠員不補充
	商 工	6	7	1	商工振興関係の業務増
	土 木	24	24	0	
	民 生	44	43	-1	職務替(保育士職)による職員減
	衛 生	14	15	1	ゴミ有料化業務に伴う業務増
	計	176	176	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.9人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
	教育部門	26	25	-1	給食費徴収業務縮小による減
小 計	26	25	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 1.4人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	11	9	-2	退職欠員不補充
	下 水 道	6	5	-1	課統合による減
	そ の 他	8	9	1	介護保険業務増
	小 計	25	23	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 1.2人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
合 計		227 [270]	224 [270]	-3 [270]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	2人	2人	9人	26人	40人	20人	14人	22人	30人	23人	36人	0人	224人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
228人	214人	14人	-6.1%

(参考) 当別町行財政システム再構築プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	-23人純減 9.7%減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	176	176	-	-	0	
	増減		0	-	-		
教育行政	職員数	26	25	-	-	-1	
	増減		-1	-	-		
公営企業 等会計	職員数	25	23	-	-	-2	
	増減		-2	-	-		
計	職員数	227	224	-	-	-3	213
	増減		-3	-	-	(21.4%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 397,836	千円 12,126	千円 72,678	% 18.3	% 21.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 10	千円 48,468	千円 6,701	千円 17,509	千円 72,678	千円 7,268

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、17年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
当別町	42.1歳	379,463円	411,528円
団体平均	44.8歳	376,947円	577,214円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

当別町	当別町(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,592千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,472千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.4月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.4月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当（18年4月1日現在）

当別町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給 生命をとして職務を遂行しそのために危篤となった場合）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 8,422千円 25,982千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		51千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		25,500円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		20%	
手当の種類（手当数）		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
浄水場勤務手当	浄水場勤務職員	浄水場運転管理業務	月額 5,000円
メーター計量手当	水道メーター計量担当職員	水道メーター計量業務	1日 400円
停水処分従事手当	停水処分担当職員	停水処分業務	1日 1,000円
電気保安業務従事手当	浄水場等電気保安業務担当職員	浄水場等電気保安業務	1日 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	533千円
職員1人当たり平均支給年額 （17年度決算）	66千円
支給実績（16年度決算）	376千円
職員1人当たり平均支給年額 （16年度決算）	47千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国と異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 【扶養配偶者】13,000円 【扶養親族】 2人まで（配偶者扶養）1人6,000円 1人まで（配偶者非扶養）6,500円 1人まで（配偶者無）11,000円 その他 5,000円 満15歳～満22歳子1人毎5,000円加算	同		28,476千円	227,804円
住居手当	自己所有又は家賃払の職員に支給 【自己所有】10,000円 【借家】 18,000円以下；7,000円控除額支給 18,000円以上；27,000円限度支給	異	自己所有 支給額 借家 控除額	26,457千円	170,688円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 【交通機関使用者】 6ヶ月定期の価格で半年每一括支給 【自家用車等使用者】 通勤距離に応じて24,500円を限度に支給	同		6,565千円	95,146円
管理職手当	【部長職】給料月額額の12% 【課長職】給料月額額の8% 【保育所長・副園長】給料月額額の5%			15,856千円	440,449円
寒冷地手当	世帯主や扶養親族の人数により支給 制度改正による経過措置あり 扶養有 116,800円 扶養無 65,300円 その他 44,000円	同		28,968千円	132,881円

定員管理の数値目標及び進捗状況

水道事業独自の定員管理目標を設定していない。